

平成 27 年 3 月 5 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区日本橋茅場町二丁目 3 番 6 号
大和ハウスリート投資法人
代表者名 執行役員 寛正 澄
(コード番号：3263)

資産運用会社名
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 名島 弘尚
問合せ先 取締役財務部長 塚本 晴人
(TEL. 03-5651-2895)

(変更) 「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ

平成 27 年 3 月 3 日開催の大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）役員会において決議しました新投資口発行及び投資口売出しに関し、募集方法に関する事項を変更したことに伴い、平成 27 年 3 月 3 日に公表いたしました「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」を、下記のとおり変更いたします。

記

1. 変更事項

1. 公募による新投資口発行
(6) 募集方法

<ご参考>

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期
(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

2. 変更箇所

変更箇所は下線にて示しております。

1. 公募による新投資口発行
(6) 募集方法
(変更前)

<前略>

なお、上記①及び②の各募集に係る投資口数については、国内一般募集 33,793 口及び海外募集 18,207 口を目処に募集を行う予定であるが、その最終的な内訳は、公募による新投資口発行の発行投資口総数 52,000 口の範囲内で、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。

<後略>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。本報道発表文は、米国その他の地域における投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

(変更後)

<前略>

なお、上記①及び②の各募集に係る投資口数については、国内一般募集 34,800 口及び海外募集 17,200 口を目処に募集を行う予定であるが、その最終的な内訳は、公募による新投資口発行の発行投資口総数 52,000 口の範囲内で、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。

<後略>

<ご参考>

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

(変更前)

31,267,296,800 円（上限）

(注) 国内一般募集における手取金 18,465,846,920 円、海外募集における手取金 9,949,033,080 円及び本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限 2,852,416,800 円を合計した金額を記載していません。また、上記金額は平成 27 年 2 月 25 日（水）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

(変更後)

31,267,296,800 円（上限）

(注) 国内一般募集における手取金 19,016,112,000 円、海外募集における手取金 9,398,768,000 円及び本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限 2,852,416,800 円を合計した金額を記載していません。また、上記金額は平成 27 年 2 月 25 日（水）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-reit.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。本報道発表文は、米国その他の地域における投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。